

選挙管理委員会

(1) 選挙管理委員

職名	氏名	党派	職業	就任日	任期満了日
委員長	前田和馬	無所属	弁護士	H17. 12. 20	H21. 12. 19
委員長職務代理者	久保三朗	無所属	無職	H17. 12. 20	H21. 12. 19
委員	中島良弘	無所属	〃	H17. 12. 20	H21. 12. 19
委員	山田明	公明党	〃	H17. 12. 20	H21. 12. 19

(2) 選挙人名簿登録状況

名簿名	基準(調製)日	登録者数(人)	備考
永久選挙人名簿	H21. 6. 1	189,576	年4回及び選挙時に登録
有明海区漁業調整委員会 委員選挙人名簿	H20. 9. 1	2,034	年1回登録
農業委員会委員選挙人名簿	H21. 1. 1	19,376	年1回登録

選挙管理

(3) 市長選挙及び市議会議員選挙の執行状況

区分	選挙名	市長選挙 (設置選挙)	市議会議員選挙 (設置選挙)	市議会議員増員選挙		
				川副選挙区	東与賀選挙区	久保田選挙区
執行年月日		H17. 10. 23	H17. 10. 23	H19. 10. 28	H19. 10. 28	H19. 10. 28
定数(人)		1	38	3	1	2
立候補者数(人)		2	52	10	3	5
当日有権者数(人)		160,266	160,266	14,839	6,455	6,495
投票者数(人)		110,512	110,508	10,666	4,451	4,671
棄権者数(人)		49,754	49,758	4,173	2,004	1,824
投票率(%)		68.96	68.95	71.88	68.95	71.92
無効投票数(票)		1,200	2,637	123	45	58
最高得票数(票)		56,733.487	3,514	2,249	1,778	1,509
最低得票数(票)		52,538.512	552	503	1,156	68
開票時間		21:30~0:35	21:30~6:38	21:00~22:55	21:00~22:00	21:00~21:53
投票所数		50	50	4	3	3
ポスター掲示場数		348	348	35	24	23

※市議会議員増員選挙は、旧町(川副町、東与賀町及び久保田町)ごとに選挙区を設けて執行した。

(4) 各種選挙の執行状況（平成19年度）

区分	選挙名 佐賀県知事選挙	佐賀県議会議員 選挙	参議院議員選挙	
			選挙区	比例代表
執行年月日	H19. 4. 8	H19. 4. 8	H19. 7. 29	H19. 7. 29
定数（人）	1	10	1	48
立候補者数（人）	2	13	3	159
当日有権者数（人）	158,806	158,806	161,567	161,567
投票者数（人）	99,386	99,347	100,353	100,354
棄権者数（人）	59,420	59,459	61,214	61,213
投票率（％）	62.58	62.56	62.11	62.11
投票所数	41	41	41	41

※いずれの選挙もH19.10.1編入合併前の佐賀市で執行した数値である。

(5) 各種選挙の任期満了日程

選挙名	定数	任期満了日	備考
衆議院議員選挙	小選挙区 300 比例代表 180	H21. 9. 10	小選挙区 佐賀県第1区1人(別記1) 佐賀県第2区1人(別記2) 比例代表 九州ブロック21人
佐賀市長選挙	1	H21.10.22	
佐賀市議会議員選挙	38	H21.10.22	
参議院議員選挙	選挙区 73 比例代表 48	H22. 7. 25	選挙区 佐賀県選挙区1人 比例代表 (全国) 48人
佐賀県知事選挙	1	H23. 4. 22	
佐賀県議会議員選挙	41	H23. 4. 29	14選挙区41人 佐賀市選挙区10人 佐賀郡選挙区2人
佐賀市農業委員会委員選挙	38	H24. 3. 31	10選挙区38人
有明海区漁業調整委員会 委員選挙	6	H24. 8. 14	1選挙区(5市3町)6人
参議院議員選挙	選挙区 73 比例代表 48	H25. 7. 28	選挙区 佐賀県選挙区1人 比例代表 (全国) 48人

別記1 佐賀市(旧佐賀市)、鳥栖市、神崎市(旧千代田町)、三養基郡

別記2 佐賀市(旧諸富町、旧大和町、旧富士町、旧三瀬村、旧川副町、旧東与賀町、旧久保田町)、武雄市(旧北方町)、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市(旧神埼町、旧脊振村)、神埼郡、杵島郡、藤津郡

(6) 選挙公営

公職選挙法第141条第8項及び第143条第15項の規定による条例の定めるところにより、選挙運動用自動車の使用、選挙運動用ビラ（市長選挙のみ）及び選挙運動用ポスターの作成に要する費用を公費で負担する。

(7) 常時啓発

明るい選挙啓発ポスター募集事業及び学校選挙支援事業など常時啓発に積極的に取り組み、選挙意識の高揚を図るとともに公職選挙法の基本理念である明るい選挙の推進に努める。